

令和元年度 専科（第 46 期） 試験問題

【簿記会計学（個資徴班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B 又は 2 B に限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

次の1から5までの各取引について、仕訳を示しなさい。なお、仕訳が不要である場合には、答案用紙の借方勘定科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

- 1 駿河台商会（年1回決算、決算日3月31日）は、所有する機械装置について、リース会社とセール・アンド・リースバック契約を締結した。＜資料＞に基づき、駿河台商会のX2年度における次の(1)から(5)までの一連の取引の仕訳を示しなさい。なお、決済は全て現金預金勘定を使用するとともに、計算上生じる円未満の端数は、最終金額を四捨五入すること。また、リース料支払時においては機械装置勘定を使用しないこと。

- (1) 物件売却時
- (2) リースバック取引時
- (3) リース料支払時
- (4) 決算時（減価償却費の計上）
- (5) 決算時（長期前払費用ないし長期前受収益の償却）

＜資料＞

1 売却物件（機械装置）

- ① 取得年月日：X1年4月1日（取得と同時に使用開始）
- ② 取得原価：8,000,000円
- ③ 減価償却方法：定額法（取得時の経済的耐用年数5年、残存価額は取得原価の10%、記帳方法は間接法）

2 セール・アンド・リースバック取引に関する事項

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する。
- ② 契約日：X2年4月1日
- ③ 売却価額：7,000,000円
- ④ 解約不能リースの期間：4年
- ⑤ 年間リース料：1,816,000円（毎年3月31日に1年分後払い）
- ⑥ 貸手の計算利率：1.5%（借手において明らか）
- ⑦ 借手の減価償却方法：定額法（リースバック時以降の経済的耐用年数は4年）

- 2 株式会社和泉商事（年1回決算、決算日3月31日）のその他有価証券及びこれに係る税効果会計に関する次の(1)から(3)までの仕訳を示しなさい。なお、法人税等の法定実効税率はいずれの期も35%であり、そのその他有価証券の処理については全部純資産直入法を採用している。

- (1) X1年度の決算にあたり、期首に取得したそのその他有価証券に該当する和光商事株式（取得原価5,000,000円）について、期末評価を行う。和光商事株式会社のX1年度期末時価は4,800,000円である。同年度中には当該株式に関するその他の売買取引はない。
- (2) X2年度期首を迎え、そのその他有価証券に洗替法を適用する。
- (3) X2年度期末に当たって、そのその他有価証券の期末評価を行う。和光商事株式会社のX2年度期末時価は5,400,000円である。同年度中には当該株式に関するその他の売買取引はない。

3 株式会社駿河台商事（年1回決算、決算日3月31日）は、X1年6月の株主総会で、自社の役員15名に対し、＜資料＞のとおりストック・オプションを付与することを決議し、X1年7月1日に付与した。当該ストック・オプション取引に関する次の(1)から(6)までの仕訳を示しなさい。

- (1) X1年7月1日（権利付与日）
- (2) X2年3月31日（決算日）
- (3) X3年3月31日（決算日）、退職による失効見込みを1名に修正した。
- (4) X3年6月30日（権利確定日）、退職による失効は見込みどおり1名であった。
- (5) X4年9月30日に役員12人が権利行使したことにより新株を発行し、払込金額を当座預金とした。
- (6) X5年6月30日に権利行使期間が終了し、2名の役員がストック・オプションの権利を行使しなかった。

＜資料＞

- ① スtock・オプションの数：1名当たり100個（合計1,500個）
- ② スtock・オプションの行使により与えられる株式数：1個につき3株
- ③ スtock・オプションの行使時の払込金額：1株につき60,000円
- ④ スtock・オプションの権利確定日：X3年6月30日
- ⑤ スtock・オプションの行使期間：X3年7月1日からX5年6月30日
- ⑥ 付与されたストック・オプションは他者に譲渡できない。
- ⑦ 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価：1個当たり10,200円
- ⑧ 資本金組入額：会社法に規定する最低限度額
- ⑨ X1年7月1日の付与時点で、X3年6月30日までに2名の退職による失効を見込んでいる。

4 千葉産業株式会社は、国債30,000口を額面金額100円につき96円で購入し保有している。また、同社は、金利変動の価格変動リスクをヘッジするために、取得と同時に証券取引所の国債先物取引を利用して国債先物3,000,000円を額面金額100円につき95.5円で売り建て、証拠金として150,000円を小切手で支払った。国債はその他有価証券として処理し、対価は小切手で支払っている。＜資料＞に基づいて、(1)購入時（X1年3月1日）及び(2)決算日（X1年3月31日）の時点における仕訳を示しなさい。なお、税効果会計を適用し実効税率は40%とする。その他有価証券は全部純資産直入法を採用し、ヘッジ会計には繰延ヘッジを採用する。

＜資料＞

- 1 購入時（X1年3月1日）（額面金額100円につき）
保有国債の時価：96円、国債先物の時価：95.5円（売建て）
- 2 決算日（X1年3月31日）（額面金額100円につき）
保有国債の時価：97円、国債先物の時価：96円

5 京都産業株式会社（年1回決算、決算日3月31日）の構築物取得に関する次の(1)から(5)までの一連の取引の仕訳を示しなさい。

なお、時の経過による資産除去債務の調整額は「利息費用」勘定、除去に要する支出額と取得時の見積額との差額は、「履行差額」勘定を使用すること。

また、計算の過程で生じた円未満の端数は、その都度、四捨五入すること。

- (1) X2年4月1日に借地の上に6,000,000円で構築物を設置し、同額を小切手で支払った。この構築物は3年後に撤去し、当該借地は原状回復義務を履行した上で土地所有者へ返却することになっている。撤去に要する金額の見積額は800,000円であり、同構築物取得時に資産除去債務を計上した。なお、資産除去債務は取得時にのみ発生するものとし、割引率5%で算定する。
- (2) X3年3月31日に決算を迎え、決算整理仕訳を行った。構築物の減価償却（除去費用の費用配分額を含む。耐用年数3年、残存価額0円、記帳方法は間接法）は定額法であり、時の経過による資産除去債務の調整を行っている。
- (3) X4年3月31日に決算を迎え、決算整理仕訳を行った。構築物の減価償却費の計上（前年度と同じ）と、時の経過による資産除去債務の調整を行っている。
- (4) X5年3月31日に決算を迎え、決算整理仕訳を行った。構築物の減価償却費の計上（前年度と同じ）と、時の経過による資産除去債務の調整を行っている。
- (5) X5年3月31日に予定どおり当該構築物を撤去し、資産除去債務を履行した。構築物の撤去に要する支出額880,000円について小切手を振り出して支払った。なお、構築物の処分価値はなかった。

【第2問】

P社は、X1年3月31日にS社の発行済議決権株式総数の60%を52,000千円で取得した。

X1年3月31日現在におけるS社の貸借対照表項目(帳簿価額)は、諸資産148,000千円、諸負債76,000千円、資本金40,000千円、利益剰余金32,000千円であり、諸資産の時価は160,000千円、諸負債の時価は80,000千円であった。当期(自X1年4月1日至X2年3月31日)におけるP社及びS社の個別財務諸表が、次の<資料>の場合、当期の連結財務諸表を作成するための連結精算表を完成させなさい。なお、のれんは、計上年度の翌年から10年の均等償却を行う。

<資 料>

貸 借 対 照 表

(X2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	248,000	168,000	諸 負 債	128,000	90,000
S 社 株 式	52,000	—	資 本 金	80,000	40,000
			利 益 剰 余 金	92,000	38,000
	300,000	168,000		300,000	168,000

損 益 計 算 書

(自 X1年4月1日 至 X2年3月31日)

(単位：千円)

借方科目	P 社	S 社	貸方科目	P 社	S 社
諸 費 用	128,000	64,000	諸 収 益	154,000	80,000
当 期 純 利 益	32,000	16,000	受 取 配 当 金	6,000	—
	160,000	80,000		160,000	80,000

株主資本等変動計算書 (一部)

(自 X1年4月1日 至 X2年3月31日)

(単位：千円)

借方科目	P 社	S 社	貸方科目	P 社	S 社
配 当 金	20,000	10,000	利益剰余金当期首残高	80,000	32,000
利益剰余金当期末残高	92,000	38,000	当 期 純 利 益	32,000	16,000
	112,000	48,000		112,000	48,000

【第3問】

次の＜資料1＞及び＜資料2＞に基づき、高松商店株式会社のX5年3月期(自X4年4月1日至X5年3月31日)の貸借対照表と損益計算書を完成させなさい。

《留意事項》

- 1 日数計算は、便宜上、全て月割りとする。
- 2 税効果会計は考慮しない。

＜資料1＞

決 算 整 理 前 残 高 試 算 表				(単位：千円)	
X5 年 3 月 31 日					
現 金	6,000	支 払 手 形		172,000	
当 座 預 金	156,000	買 掛 金		480,000	
受 取 手 形	224,000	借 入 金		40,000	
売 掛 金	648,000	仮 受 金		6,000	
繰 越 商 品	420,000	貸 倒 引 当 金		8,000	
貸 付 金	240,000	建物減価償却累計額		85,440	
仮 払 法 人 税 等	32,000	車両減価償却累計額		10,560	
建 物	320,000	退 職 給 付 引 当 金		360,000	
車 両	36,000	資 本 金		1,040,000	
土 地	480,000	別 途 積 立 金		80,000	
仕 入	5,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金		157,380	
給 料 手 当	920,000	売 上		6,720,400	
退 職 給 付 費 用	52,000	受 取 利 息		9,600	
その他販売管理費	635,380				
合 計	9,169,380	合 計		9,169,380	

＜資料2＞

《決算整理事項》

1 当座預金に関する事項

銀行の残高証明書の金額は196,000千円であり、不一致の原因を調査した結果、次の事実が判明した。

- (1) 銀行に取立てを依頼していた約束手形 32,000 千円が取り立てられていたが、当社に未通知であった。
- (2) 仕入先を買掛金支払いのために振り出していた小切手 6,000 千円が、決算日現在、当社の金庫内に保管されていた。
- (3) 仕入先を買掛金支払いために振り出した小切手 2,000 千円が、決算日現在、まだ銀行に呈示されていない。

2 売上債権に関する事項

売上債権は全て一般債権に該当し、期末残高の2%を貸倒見積高として、差額補充法により貸倒引当金を設定する。

なお、決算整理前残高試算表に計上されている貸倒引当金は全て一般債権に該当する売上債権に係るものである。

3 貸付金に関する事項

貸付金240,000千円は、仕入先のA社に対し、X3年4月1日にX8年3月31日(一括返済)を返済期日として、利率年4%(利払日は毎年3月31日)で貸し付けたものであるが、当期末、利息を受け取った後に、A社から業績悪化を理由に条件緩和の申出があり、利率を年2%に引き下げることで合意した。

これに伴い、当社は当該貸付金を貸倒懸念債権とし、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を設定する。

なお、将来キャッシュ・フローの割引計算で生じる千円未満の端数は、割引現在価値を算出する段階で四捨五入すること。

また、この貸倒引当金の設定に伴う繰入額は、営業外費用の区分に記載すること。

4 商品に関する事項

商品の期末棚卸高は次のとおりである。

なお、棚卸減耗費及び商品評価損については、売上原価の内訳科目とする。

	数 量	単 価
帳簿棚卸高	20,000 個	24 千円(原価)
実地棚卸高	19,500 個	23.2 千円(時価)

5 有形固定資産に関する事項

種 類	取得原価	償却方法	耐用年数	残 存 価 額	備 考
建 物	320,000 千円	定 額 法	50 年	取得原価の10%	(注1)
車 両	36,000 千円	定 額 法	5 年	(注2)のとおり	(注1、2)

(注1) 前期までの減価償却費は適正に計上されている。

(注2) X4年7月31日に旧車両(取得原価16,000千円、期首減価償却累計額10,560千円、残存価額は取得原価の10%)を4,000千円で下取りに出し、新車両を購入した。新車両の取得原価は24,000千円で、旧車両の下取代金を差し引いた残額を小切手で支払っている。

なお、その際、当社は次の仕訳を行っただけである。

(車 両) 20,000	(当座預金) 20,000
--------------	---------------

また、新車両は購入日の翌日(8月1日)から事業の用に供されている。新車両については、残存価額を0円として減価償却費を算定する。

6 借入金に関する事項

借入金40,000千円は、X4年11月1日にX5年10月31日(元利一括返済)を返済期日として、利率年3%で借り入れたものである。

当期末までの利息を見越し計上する。

7 仮受金に関する事項

仮受金6,000千円は、前期に貸倒れ処理した売上債権の一部を回収したものである。

8 退職給付引当金に関する事項

退職給付引当金に関する資料は次の①から⑧までのとおりであるが、期首における退職給付費用の計上を行っていない。

また、期中に支払った退職一時金と年金掛金拠出額を退職給付費用として計上している。

① 当期首退職給付債務 (各自推算)千円

② 当期首年金資産時価 280,000千円

③ 割引率 3.5%

④ 長期期待運用収益率 3%

⑤ 勤務費用 46,000千円

⑥ 年金掛金拠出額 24,000千円

⑦ 当期退職給付支給額 40,000千円(退職一時金28,000千円、年金支給額12,000千円)

⑧ 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異は生じていない。

9 税金に関する事項

(1) 法人税・住民税及び事業税の中間納付額は32,000千円であり、仮払法人税等に計上している。

(2) 法人税・住民税及び事業税の年税額は54,000千円となった。中間納付額を差し引いた残額を未払法人税等に計上する。

令和元年度 専科（第 46 期） 試験問題

【簿記会計学（法人課税班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B 又は 2 B に限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

第1問 次の1から10までの各取引について仕訳をしなさい。なお、商品取引は三分法により仕訳をすること。おって、勘定科目については、例題を参考にして別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。

例題 商品を1,000円で販売し、現金で300円を受け取り残額は掛けとした。 (単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
70	300	10	1,000
17	700		

- 商品 30,000 円の注文を受け、内金として 10,000 円の小切手を受け取った。
- かねて受け取っていた船荷証券 20,000 円につき、商品が到着し、この証券と引換えに商品を引き取った。
- 機械装置を 30,000 円で購入し、代金を現金で支払った。この機械装置を廃棄するときに生じる除去費用の現在価値は 1,000 円と見積もられている。
- 会計上の税引前当期純利益は 700,000 円であるが、貸倒損失 40,000 円が税務上否認されている。実効税率を 40% として税効果会計を適用する仕訳を行った。
- 額面@100 円につき@98 円で売り建てた国債先物 5,000,000 円の国債先物相場が、決算時に@96 円に下落した。決算時に必要な仕訳を示しなさい。
- 60 ドルの商品を掛けにより輸入した。取引日の直物為替レートは 92 円であるが、同じ日に代金支払日を実行とする 60 ドルの為替予約を締結し、振当処理による仕訳を行った。予約日の先物為替レートは、95 円である。
- 自己株式（帳簿価額 70,000 円）を 60,000 円で売却し、代金は現金で受け取った。
- X1 年 12 月 1 日に 2 年分の家賃を支払い、支払家賃 192,000 円を計上した。会計期間を X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日として、決算日にすべき決算整理仕訳を示しなさい。
- 本店は支店に原価 90,000 円の商品を原価の 5% 増しの価格で送り、支店はこれを受け取った。この場合の支店の仕訳を示しなさい。
- 前期に販売した商品 100,000 円を誤って商品残高として計上し、その結果、売上原価が同額過少に計上されるという誤謬が前期の財務諸表で発見されたので、当期において遡及処理に関する仕訳を行った。

第2問 次の①から⑳までに適当な数値又は語句を記入しなさい。計算上生じる円未満の端数は、特に指示がなければ四捨五入し、指示がある場合は、指示に従って処理すること。この問題については、別紙「勘定科目一覧表」の番号は使用しないこと。

- 1 ある企業の従業員Mは、入社から当期末まで26年勤務し、翌期末(27年勤務)に定年退職する。毎期の退職給付見込額の発生額は300,000円である。会計期間は1年間であり、割引率を2%とした場合、期首の退職給付債務は(①)円、当期の利息費用は(②)円、勤務費用は(③)円、当期末の退職給付債務は(④)円となる。なお、上記の費用に加えて、年金資産の当期の期待運用収益が150,000円あるとした場合、当期の退職給付費用は(⑤)円になる。
- 2 A社は本支店会計を導入している。商品は全て本店で仕入れ、支店へは仕入原価に対し20%の利益を加算して発送している。支店の期末商品棚卸高は575個(振替価格@336円)であり、未達商品はない。実地棚卸を実施したところ、実際有高は550個であり、時価は@270円であった。この場合、期末商品に含まれている内部利益は(⑥)円であり、棚卸減耗損は(⑦)円、商品評価損は(⑧)円である。内部利益を控除する仕訳で借方に計上される勘定科目は(⑨)である。
- 3 買掛金の期首残高が500円、買掛金の期末残高が1,260円、売上原価が3,600円、期首商品が350円、期末商品が700円のと看、当期商品仕入高は(⑩)円で、商品の仕入支出によるキャッシュ・アウトフローは(⑪)円である。また、売掛金の期首残高が600円、期末残高が400円、販売によるキャッシュ・インフローが2,800円のと看、売上高は(⑫)円である。本問では、仕入と売上は、全て掛けによるものとする。
- 4 E社は分社型分割(吸収分割)により、F社から甲事業に関わる資産と負債を取得し、その受入対価としてE社株式500株(時価@350円)をF社に発行した。当該分割による取得企業はE社である。F社から移転された甲事業の資産・負債の状況は以下のとおりである。
帳簿価額： 甲事業資産 300,000円 甲事業負債 180,000円
時 価： 甲事業資産 350,000円 甲事業負債 200,000円
E社の仕訳では、のれんが(⑬)円計上される。F社の仕訳では、E社が子会社になる場合は、子会社株式の取得原価は(⑭)円である。E社が、子会社又は関連会社以外となる場合は、投資は清算されたものとして、損益計算書に(⑮)が(⑯)円計上される。
- 5 2年後の決算日が満期日の定期預金は、貸借対照表では(⑰)として表示する。
- 6 当事者の一方が、他方に対して金銭の貸付けを行うために利用される手形は、貸借対照表では(⑱)として表示する。
- 7 消費税を税抜経理方式で処理している場合、売上等に係る消費税5,000円と仕入等に係る消費税4,000円の差額1,000円は(⑲)に計上する。
- 8 会社成立後に行う株式募集のための広告費を繰延資産とする場合、(⑳)に計上される。

第3問 次の1から10までの各取引に関する仕訳について、①から⑩までの箇所に該当する勘定科目又は金額を答えなさい。「？」で示されている箇所は各自推定すること。勘定科目については、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。商品取引は三分法により仕訳をする。計算上生じる円未満の端数は四捨五入する。なお、条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない。

- 1 C社が倒産したため、当期に計上した売掛金 25,000 円と、前期に計上した売掛金 30,000 円を貸倒れ処理した。なお、貸倒引当金の残高は 50,000 円であった。
- 2 試用品 50,000 円について買取りの連絡があり、売掛金を計上した。この試用品の原価は 30,000 円である。手許商品区分法（その都度法）で仕訳をした。
- 3 請負総額 200,000 円の工事で、第1期の工事受入金は 100,000 円で工事原価の発生高は 60,000 円であった（仕訳済み）。第2期以降完成までに要する工事原価の見積高を 90,000 円として、工事進行基準による第1期の工事収益を計上する仕訳を示しなさい。
- 4 2,000,000 円の国債現物を額面@100 円につき@94 円で購入し、代金を現金で支払い、その他有価証券に計上した。その際に、価格変動リスクをヘッジする目的で、国債先物 2,000,000 円を額面@100 円につき@97 円で売り建てた。決算時における国債の現物市場の時価は@96 円、先物市場の時価は@98 円であった。国債現物に全部純資産直入法、国債先物に原則的処理方法を適用する、繰延ヘッジによる仕訳を示しなさい。
- 5 6月の株主総会で、役員1人に対して、3個のストック・オプションを付与することを決議し、7月1日に付与した。付与日におけるストック・オプションの公正な評価額は、1個当たり 50,000 円である。決算日は3月31日で、権利確定日は翌年の6月30日である。決算日における仕訳を示しなさい。
- 6 製造途中の機械装置の代金 60,000 円について、手形を振出して支払った。
- 7 F社は取得企業として、G社を吸収合併し、G社の株主に対してF社株式を 5,000 株交付したが、そのうち 1,500 株は自己株式（帳簿価額 120,000 円）による交付であり、残りは新株発行とした。合併期日におけるF社株式の時価は1株 100 円であり、増加資本全額を資本金とする。F社の合併期日における仕訳を示しなさい。
なお、仕訳では、諸資産勘定と諸負債勘定を使用すること。
《参考資料》G社の貸借対照表：諸資産 700,000 円 諸負債 560,000 円
諸資産の公正価値 950,000 円 諸負債の公正価値 700,000 円
- 8 6月10日に、額面金額 200,000 円の社債を、短期投資目的で 100 円につき 97 円で購入し、端数利息を含め現金で支払った。同社債の利息は年4%、支払日は3月末日の年1回である。1年を365日とし、利息の計算は日割りで行う。

9 P社は連結外部の企業A社に約束手形 90,000 円を振出した。A社は当該手形をP社の子会社S社に裏書譲渡した。S社は期末現在、当該手形を保有している。連結修正仕訳を示しなさい。

10 リース料 100,000 円を現金で受け取った。リース料のうち 20,000 円は利息相当分である。なお、このリースは所有権移転ファイナンス・リース取引である。仕訳は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による。

(単位：円)

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	① 貸 倒 引 当 金	② ?	?	?
2	? ③	50,000 ?	? ④	50,000 ?
3	⑤	⑥	?	?
4	投 資 有 価 証 券 ⑦	⑧ ?	? ?	? ?
5	⑨	⑩	?	?
6	⑪	?	⑫	?
7	諸 資 産 ?	? ⑬	諸 負 債 ? 自 己 株 式	? ⑭ ?
8	有 価 証 券 ⑮	? ?	?	⑯
9	⑰	?	⑱	?
10	現 金 ⑲	? ?	? ⑳	100,000 ?

第4問 次のページに示された親会社P社と子会社S社の2019年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)の連結精算表を、以下の連結に関する事項に基づいて作成し、①から⑩までに該当する金額を解答欄に記入しなさい(条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない)。

- 1 P社は2019年3月31日にS社株式の90%を800,000千円で一括取得した。
- 2 支配獲得日におけるS社の資産及び負債の時価は帳簿価額と同一であり、純資産は、資本金 600,000千円、利益剰余金(各自推定)千円であった。
- 3 のれんは支配獲得日の翌期から20年間にわたって每期均等償却する。
- 4 2019年度のS社の利益は84,000千円である。
- 5 P社の期末商品棚卸高のうち138,000千円はS社から仕入れたものである。S社はP社に原価の15%の利益を加算して販売している。P社の期首商品棚卸高にはS社から仕入れた商品はない。未実現利益は、ダウンストリームの場合は全額消去・親会社負担方式、アップストリームの場合は全額消去・持分按分負担方式により消去する。

第4問

連結精算表（2020年3月31日）

（単位：千円）

	P 社		S 社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
貸 借 対 照 表								
商 品	450,000		350,000				①	
関 係 会 社 株 式	800,000							
そ の 他 資 産	2,300,000		810,000					
の れ ん							②	
そ の 他 負 債		890,000		300,000				
資 本 金		1,700,000		600,000				
利 益 剰 余 金		960,000		260,000				③
非支配株主持分								④
合 計	3,550,000	3,550,000	1,160,000	1,160,000				
損 益 計 算 書								
売 上 高		2,060,000		964,000				
P 社 売 上 高				()				
売 上 原 価	1,100,000		630,000				⑤	
販売費一般管理費	560,000		420,000					
の れ ん 償 却 額							⑥	
非支配株主利益							⑦	
親会社株主利益	400,000		()				⑧	
合 計	2,060,000	2,060,000	()	()				
利益剰余金の計算								
利益剰余金当期首残高					⑨			
親会社株主利益								
利益剰余金当期末残高								
合 計						⑩		

	No.	勘定科目
あ	1	預り有価証券
	2	圧縮積立金
	3	受取金融手形
	4	受取手形
	5	受取手数料
	6	受取配当金
	7	受取家賃
	8	受取リース料
	9	受取利息
	10	売上
	11	売上原価
	12	売上値引
	13	売上割引
	14	売上割戻
	15	売上割戻引当金
	16	売上割戻引当金繰入額
	17	売掛金
	18	営業外受取手形
	19	営業外支払手形
	20	営業費
	21	オプション差損益
	22	オプション取引差入証拠金
	23	親会社株主利益
か	24	買掛金
	25	開業費
	26	開業費償却
	27	開発費
	28	開発費償却
	29	火災損失
	30	火災未決算
	31	貸倒損失
	32	貸倒引当金
	33	貸倒引当金繰入額
	34	貸倒引当金戻入益
	35	貸付有価証券
	36	割賦売上
	37	割賦売掛金
	38	株式交付費
	39	株式報酬費用
	40	株式申込証拠金
	41	借入有価証券
	42	仮受金
	43	仮受消費税等
	44	仮払金
	45	仮払消費税等
	46	仮払法人税等
	47	為替差損益
	48	関係会社株式
	49	関係会社株式評価損
	50	完成工事原価
	51	完成工事高
	52	機械装置
	53	機械装置減価償却累計額
	54	給料
	55	金利スワップ差損益
	56	金利スワップ資産
	57	繰越商品
	58	繰越利益剰余金
	59	繰延税金資産
	60	繰延税金負債
	61	繰延積送諸掛
	62	繰延内部利益

	No.	勘定科目
(か)	63	繰延内部利益戻入
	64	繰延ヘッジ損益
	65	繰延リース利益
	66	繰延リース利益繰入
	67	減価償却費
	68	研究開発費
	69	現金過不足
	70	現金
	71	建設仮勘定
	72	減損損失
	73	工具器具備品
	74	工具器具備品減価償却累計額
	75	広告宣伝費
	76	交際費
	77	工事経費
	78	工事損失引当金
	79	工事未払金
さ	80	構築物
	81	小口現金
	82	国庫補助金受贈益
	83	固定資産圧縮損
	84	固定資産受贈益
	85	固定資産除却損
	86	固定資産売却損益
	87	債務保証損失引当金
	88	債務保証損失引当金繰入額
	89	材料費
	90	先物取引差金
	91	先物取引証拠金
	92	先物取引損益
	93	差入保証金
	94	差入有価証券
	95	雑益(雑収入)
	96	雑損(雑損失)
	97	仕入
	98	仕入値引
	99	仕入割引
	100	仕入割戻
	101	仕掛品
	102	事業移転利益
	103	自己株式
	104	資産除去債務
	105	支店
	106	支店売上
	107	支店仕入
	108	支払運賃
	109	支払金融手形
	110	支払手形
	111	支払手数料
	112	支払保険料
	113	支払家賃
	114	支払リース料
	115	支払利息
	116	資本金
	117	資本準備金
	118	資本剰余金
	119	借地権
	120	社債
	121	社債償還損益
	122	社債発行費
	123	社債利息
	124	車両運搬具

	No.	勘定科目
(さ)	125	車両運搬具減価償却累計額
	126	従業員預り金
	127	修繕費
	128	修繕引当金
	129	修繕引当金繰入額
	130	受託販売
	131	試用仮売上
	132	償却債権取立益
	133	試用販売契約
	134	商標権
	135	商品
	136	試用品
	137	試用品売上
	138	商品券
	139	商品評価損
	140	消耗品
	141	消耗品費
	142	賞与(役員賞与)
	143	賞与(役員賞与)引当金
	144	賞与(役員賞与)引当金繰入
	145	諸資産
	146	諸負債
	147	新株式申込証拠金
た	148	新株予約権
	149	新株予約権未行使損
	150	新株予約権戻入益
	151	新築積立金
	152	水道光熱費
	153	積送諸掛
	154	積送品
	155	積送品売上
	156	積送未収金
	157	創立費
	158	創立費償却
	159	租税公課
	160	その他資本剰余金
	161	その他有価証券評価差額金
	162	その他利益剰余金
	163	ソフトウェア
	164	ソフトウェア償却
	165	退職給付引当金
	166	退職給付費用
	167	立替金
	168	建物
	169	建物減価償却累計額
	170	他店商品券
	171	棚卸減耗損
	172	段階取得に係る差益
	173	長期前払費用
	174	貯蔵品
	175	通信費
	176	定期預金
	177	手形貸付金
	178	手形借入金
	179	手形売却損
	180	当座借越
	181	当座預金
	182	投資有価証券
	183	土地
	184	特許権
	185	特許権償却
な	186	のれん

	No.	勘定科目
(な)	187	のれん償却額
	188	破産更生債権等
	189	非支配株主持分
	190	非支配株主利益
	191	備品
	192	備品減価償却累計額
	193	評価差額
	194	負ののれん発生益
	195	不渡手形
	196	別段預金
	197	別途積立金
	198	法人税、住民税及び事業税
	199	法人税等充当金
	200	法人税等調整額
	201	法人税等追徴税額
	202	保管有価証券
	203	保険差益
	204	保証債務
	205	保証債務取崩益
	206	保証債務費用
	207	本店
	208	本店売上
	209	本店仕入
ま	210	前受金
	211	前受収益
	212	前払費用
	213	前渡金(前払金)
	214	未収金
	215	未収収益
	216	未成工事受入金
	217	未成工事支出金
	218	未着品
	219	未着品売上
	220	未払金
	221	未払消費税等
	222	未払配当金
	223	未払費用
	224	未払法人税等
や	225	持分法による投資損益
	226	有価証券
	227	有価証券売却損益
	228	有価証券評価損益
	229	有価証券利息
ら	230	リース債務
	231	リース資産減価償却累計額
	232	リース資産
	233	リース債権
	234	リース投資資産
	235	利益準備金
	236	利益剰余金
	237	利益剰余金当期首残高
	238	利益剰余金当期末残高
	239	履行差額
	240	利息費用
	241	旅費交通費
	242	労務費